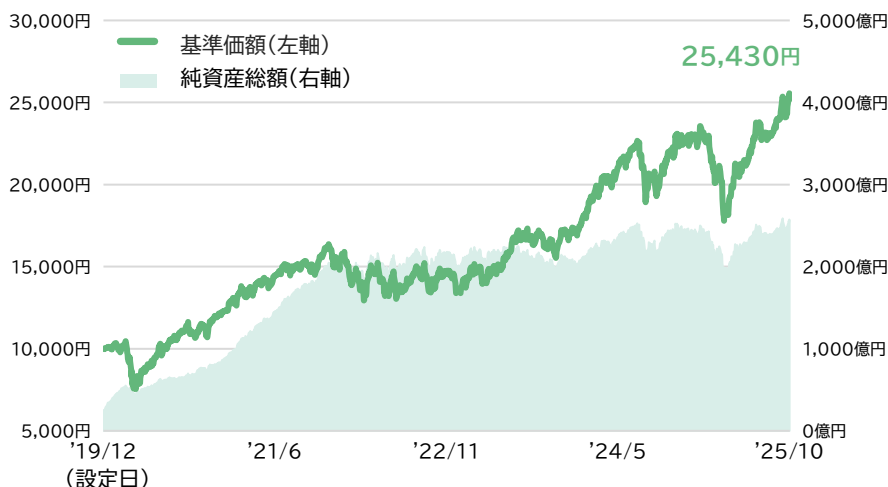


運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみワールド+
1ヵ月	5.50%
3ヵ月	7.29%
6ヵ月	31.89%
1年	14.62%
3年	70.88%
5年	133.90%
10年	-
設定来	154.30%

■ ひふみワールド+の運用状況

基準価額	25,430円
純資産総額	2,559.27億円

■ ひふみワールド+投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.19%
現金等	-0.19%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
設定来合計		0円

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%(税込)、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%(税込)、1兆円を超える部分については年率1.353%(税込)となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次)	+1,325円
〔内訳〕	
株式・投資証券	+553円
アメリカ	+340円
欧州	+170円
アジア・オセアニア	+43円
その他	+0円
為替	+806円
米ドル	+685円
ユーロ	+68円
香港ドル	+10円
その他	+43円
信託報酬・その他	-34円

資産配分比率などの状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,432.42億円
組み入れ銘柄数	89銘柄

■ 資産配分比率

海外株式	97.78%
海外投資証券	-
現金等	2.22%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

10兆円以上	63.32%
1兆円以上10兆円未満	33.16%
3,000億円以上1兆円未満	0.96%
3,000億円未満	0.34%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 半導体・半導体製造装置	23.46%
2 資本財	21.72%
3 ソフトウェア・サービス	12.01%
4 メディア・娯楽	8.14%
5 自動車・自動車部品	7.83%
6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.58%
7 運輸	4.43%
8 一般消費財・サービス流通・小売り	2.84%
9 耐久消費財・アパレル	2.80%
10 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.48%

■ 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ	65.26%
2 ドイツ	5.19%
3 イタリア	4.87%
4 フランス	3.90%
5 イギリス	3.23%
6 台湾	3.21%
7 中国	3.10%
8 オランダ	2.61%
9 カナダ	2.08%
10 スイス	1.10%

■ 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル	79.03%
2 ユーロ	10.54%
3 台湾ドル	3.21%
4 イギリス・ポンド	1.37%
5 香港ドル	1.17%
6 スイス・フラン	1.10%
7 ポーランド・ズロチ	0.66%
8 ノルウェー・クローネ	0.54%
9 スウェーデン・クローナ	0.14%
10 フィリピン・ペソ	0.02%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10通貨比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
1	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	5.48%
画像処理半導体(GPU)の設計、開発、販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能(AI)の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。エコシステム(CUDA)の提供を通じて、AI・データセンター市場で圧倒的なシェアを誇っている。					
2	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.09%
高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。					
3	D.R. HORTON, INC (ディーアール ホートン)	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	2.75%
1978年創業のアメリカ最大手の住宅建設会社。テキサス州に本社を置き、全米で一戸建て住宅の建設・販売を展開。特にテキサス、フロリダ、アリゾナなど人口増加が著しいサンベルト地域を中心に事業を展開しており、旺盛な住宅需要を取り込んでいる。					
4	ASML HOLDING NV-NY REG SHS (ASMLホールディング)	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.61%
半導体製造装置メーカー。EUV露光装置では市場シェアの100%を握る圧倒的な存在となっている。					
5	APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.61%
1967年に米国で設立された半導体製造装置・材料の世界最大手。市場規模が大きいエッチングや成膜装置市場で高いシェアを有している。					
6	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.54%
「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。					
7	JOBY AVIATION, INC (ジョビー・アビエーション)	アメリカ	米ドル	運輸	2.49%
eVTOL(電動垂直離着陸機)と呼ばれる、複数人が搭乗可能な大型ドローンとそれを利用したエアタクシーサービスの開発を行なう。					
8	CATERPILLAR INC (キャタピラー)	アメリカ	米ドル	資本財	2.41%
アメリカ最大手の建設・鉱山機械メーカー。ディーゼル・天然ガスエンジンや産業用ガスタービンなども幅広く手掛ける。					
9	META PLATFORMS, INC (メタ・プラットフォームズ)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.33%
InstagramやFacebookなどを提供するアメリカのIT企業で、マグニフィセント7の一角。従来のSNSアプリに加え、直近ではメタバースや生成AIも手掛ける。					
10	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (台湾・セミコンダクター・ manuファクチャリング)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.33%
ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する半導体メーカー。同社の集積回路(IC)はコンピューター、通信機器などの各産業で使用される。熊本での工場展開も実施。					

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	AEROVIRONMENT INC (エアロバイロメント)	アメリカ	米ドル	資本財	2.30%
12	SNOWFLAKE INC (スノーフレイク)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.20%
13	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.15%
14	ADVANCED MICRO DEVICES, INC (アドバンスト・マイクロ・デバイセズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.06%
15	AIRBUS SE (エアバス)	フランス	ユーロ	資本財	2.05%
16	APPLE INC (アップル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.96%
17	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	運輸	1.95%
18	BAIDU INC-ADR (バイドゥ)	中国	米ドル	メディア・娯楽	1.92%
19	WESTERN DIGITAL CORPORATION (ウエスタンデジタル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.92%
20	THE BOEING COMPANY (ボーイング)	アメリカ	米ドル	資本財	1.90%
21	KLA CORPORATION (ケー・エル・イー)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.74%
22	NUTANIX INC - A (ニュータニックス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.67%
23	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ポルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.55%
24	TESLA, INC (テスラ)	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.48%
25	SHOPIFY INC - CLASS A (ショッピファイ)	カナダ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.47%
26	TERADYNE INC (テラダイン)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.39%
27	ALPHABET INC (アルファベット)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.33%
28	LOCKHEED MARTIN CORPORATION (ロッキード マーティン)	アメリカ	米ドル	資本財	1.28%
29	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (サーモフィッシュャーサイエンティフィック インコーポレイテッド)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.27%
30	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC (オリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.16%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考:市場動向

■ MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +2.57%

■ 米ドル／円の推移



当月騰落率 +3.51%

■ ユーロ／円の推移



当月騰落率 +2.20%

■ 香港ドル／円の推移



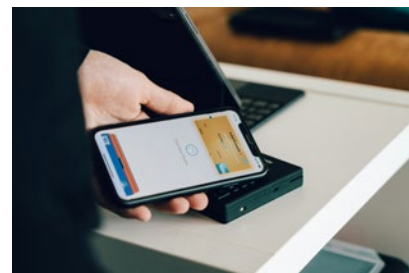
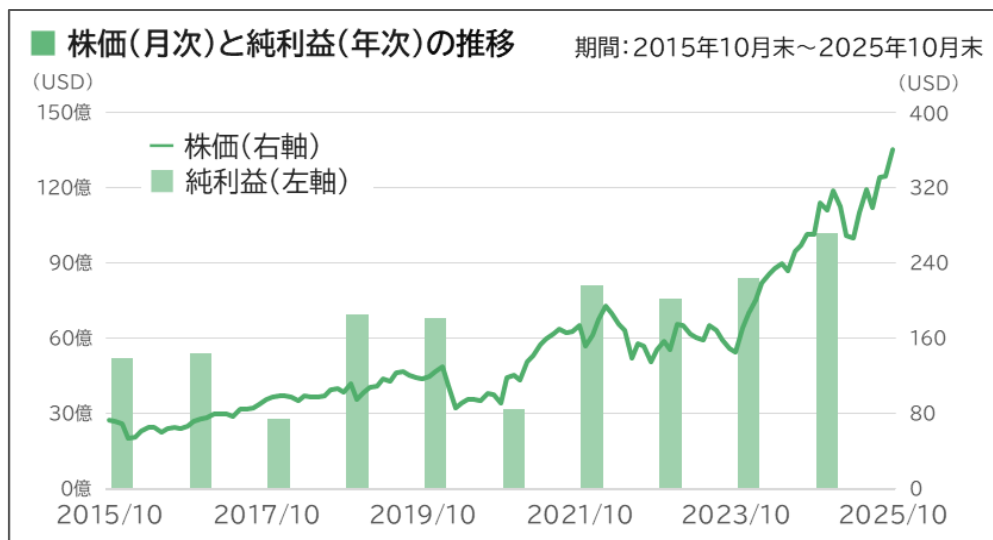
当月騰落率 +3.66%

※MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値(TTM)です。

AMERICAN EXPRESS COMPANY



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスで作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

American Express Companyは、ニューヨークに本社を置くグローバル決済・金融サービス企業です。一般的なクレジットカード会社とは異なり、自社ブランド、カード発行、加盟店ネットワークを垂直統合している点がビジネスモデルの特徴です。また、富裕層や高所得層を中心に、年会費が有料のプレミアムカードで高いシェアを誇ります。

米国ではインフレと金利上昇により、消費の伸びが鈍化していますが、同社は富裕層・高所得層を中心とした顧客基盤を持つことで、相対的に安定した業績成長を示しています。競合のクレジットカード会社の多くはリボルビング払いの金利収入への依存度が高い一方、垂直統合のモデルを取る同社は、金利収入のほか決済手数料、年会費など多様な収益源を持つ点も強みです。

近年は若年層に焦点を当てた特典の拡充やマーケティングが奏功し、新規加入者の過半をミレニアル世代やZ世代が占めるようになり、顧客基盤の若返りに成功しています。米国のプラチナカードの大幅刷新が発表されており、新規顧客の獲得と年会費収入の拡大が期待されます。

運用責任者よりお客様へ

2025年10月の米国株式市場は、前月に続き上昇を続けました。政府閉鎖や米中関係などの不透明要因はあったものの、月末にかけて本格化したテクノロジー株の7～9月期の決算発表にて、AIの投資加速を背景に好調だったことが好感されました。ただし、前月に続いて、業種や時価総額によるパフォーマンスの格差の乖離は継続しており、GICS(世界産業分類基準)の25産業グループ分類では約半数の産業グループが下落となったほか、S&P500均等ウェイト指数は下落するなど、一部のAI関連株が全体の上昇を牽引しました。

2025年10月の投資行動については、生成AI関連投資の加速から懸念された半導体需要鈍化懸念が後退し、インフラ、ソリューション投資が再び加速したことから再度半導体、AI関連投資を増やしました。NVIDIA、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ、アップライド・マテリアルズ、ASML、ウエスタンデジタル、KLAなどを買い増し、その他、産業用高効率電力コントロールの台湾企業デルタ・エレクトロニクス(台達電子)なども組み入れました。また、ヒューマノイド、ドローンなど規制緩和による技術進展、早期事業化への期待のあるテスラ、ジョビー・アビエーションなども買い増しました。株価上昇した防衛・復興関連、金融、食品などを削減または売却しました。

AIはバブルではないか？という論旨の書籍が日本においてビジネス書のベストセラーに登場しています。もちろん米国でもそのような議論は常にあり、他ならぬサム・アルトマン自身も現在のAIはバブルであるという発言をしたと伝えられています。彼のさまざまな発言を総合すると、彼はこのバブル的状况を利用し、資金が続く限りはAGI(Artificial General Intelligence、汎用人工知能)を目指した技術的限界を試したいという思想が強く、AIというビジネスの継続性は二の次という考えを持っていると判断されます。AIを取り巻く状況を簡単に説明しますと、テック企業以外の経営者はAIについて言及する回数が明確に減少しており、AI導入の予算を削減するかプロジェクトを停止する企業が増えています。それもこれもAIがまだ使い物になっていないからに他なりません。Googleが表示するAI検索結果などでも、誤った情報が表示される場合があることは多くの人ですでに知るところです。現時点でAIが使い物になる領域は、プログラミングや翻訳など、広い意味の言語分野に限られています。AIの性能は日々発展していますが、社会が期待するスピードで発展しているとは言い難いのかも知れません。このAIへの期待と現実の乖離を埋めることができればAIはバブルではなかったと言えるし、埋めることができなければバブルであったと言われる状況になるでしょう。

(11月5日)



代表取締役副社長
最高投資責任者
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

米国、日本株主導の世界株高、新値追い

米中関税戦争休戦、米連続利下げ、高市政権本格始動



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

世界株は4月上旬をボトムにV字型の上昇、新値追いの展開です。特に米国、日本株が牽引役になっています。10月は日米を中心に重要イベントが目白押しでしたが、総じて株式市場にとって支援・ポジティブ材料になったと評価されます。焦点の米中関税交渉(貿易戦争)は1年間の休戦で合意しました。金融政策面では米国が9月、10月会合でほぼ想定通り連続利下げを決めました。日本の政治は、自民と維新の少数連立政権が誕生し、高市内閣が本格始動の様相です。

米中の関税交渉は、10月に中国がレアアースの輸出統制を大幅拡張すると発表、一方で米国は11月から100%の対中追加関税などの対抗措置を発表、緊迫化しましたが、トランプ大統領と習近平国家主席の首脳会談(10月30日)で休戦合意が決められました。主要ポイントとして、米国は対中100%追加関税を未施行のまま1年棚上げ、フェンタニル関税の追加関税を20%⇒10%に引き下げ(1年間の時限措置)、半導体製造装置などの輸出規制強化の1年間停止などを。中国はレアアース輸出統制の1年間停止、米国産大豆の購入(3年間で年2,500万トン規模)などを。米中双方が港湾関連の新設手数料を相互に1年間停止などを合意しました。マーケットにとって貿易戦争の休戦は不確実性の低下となり、ポジティブと評価されます。ただし、26年11月の米国中間選挙前に再エスカレーションする可能性があります。

金融政策は、米FRBが10月会合で政策金利を9月に続き0.25%引き下げ、QT(保有資産の縮小)の停止(12月1日から)を決めました。パウエル議長は記者会見で「12月利下げは既定路線ではない」と表明しましたが、ウォラー理事などが利下げに前向きな発言をするなど、FRB幹部のスタンスが分かれています。市場では12月利下げ見通しがやや優勢な状況です。雇用減速なら12月利下げの可能性が高いと思います。一方、日銀は10月会合で政策金利を据置しました。トランプ関税の日本経済(景気や物価)への影響(不確実性)や26年度の賃金動向(春闘)の見極めなどが原因とみられます。日銀会合は今後、12月、来年1月、3月が予定されていますが、市場は3会合のいずれかで利上げとの見通しです(日銀が重視する賃金動向、春闘交渉の確度がいつ頃増すのかが注目されますが、昨年24年は1月に利上げが行なわれました)。なお、為替の円安(⇒輸入物価上昇)が進行する場合には利上げの前倒し観測が強まりそうです。

日本の政治は、ここ1ヵ月間で急激に変化しました。自民党総裁選挙(10月4日)で高市総裁(女性初)が誕生、公明党が自公連立を離脱の一方で、自民と維新が連立に合意、臨時国会の首班指名で高市内閣発足(10月21日)、政策推進のため自民・維新の合同政策会議の設置などです。外交面では高市首相が10月25日からASEAN首脳会議に出席、日米首脳会談(10月28日)では経済安保連携の強化、APEC首脳会議では韓国、中国などとの首脳会談が行なわれるなど、高市外交全開となりました。高市政権は自維連立の少数与党で政権基盤が脆弱ですが、主要マスコミの内閣支持率が70%前後と過去最高圏になり、政策推進力が備わっていると推察されます。12月17日までの臨時国会では、景気・物価高対策に加えて、経済安保や危機管理投資(基幹インフラ投資など)のための経済対策の策定(25年度補正予算の編成)が見込まれます。さらに衆議院議員定数の1割削減(比例代表中心)の議員立法が上程される見通しです。高市成長路線+維新の規制・構造改革は、日本経済に対して名目GDP成長とEPS拡大の共進期待を高めそうです。

世界株は米国、日本株主導で、調整を交えながらも上昇基調が続きそうです。米国をはじめ主要国では経済安保の強化など「強国政策」が推進され、AI&半導体ブームを後押ししています。主要国の景気や企業収益は総じて堅調が維持されそうです。また、米中貿易戦争の1年間の休戦は不確実性の低下に寄与するでしょう。なお、米国の一部業種ではAI活用の拡大などで雇用削減の動きが広がっていますが、「雇用なき景気拡大・業績拡大」の色彩が強まるかもわかりません。その場合、引き締め気味の金融政策は一段の利下げ基調となり、米国株高を後押しする可能性が高いとみられます。日本株については、経済正常化に政治の安定&政策加速化期待が加わり、大勢的に強気相場継続とみられます。

(11月5日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

高市政権が発足しました。初の女性首相、日本維新の会との連立、サナエノミクスなど注目度高くスタートを切りましたが、皆さんが注目するポイントまたは思う所を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネー
ジャー

前の総理がリーダーシップが足りなかったので大いに期待しています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネー
ジャー

厳しい環境下で経済発展、将来に期待を持てる政策立案と実行を期待します。みなが自国自立意識が持てるような国づくりができるといいですね。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

高市政権の発足で若年層の支持が上昇した点に注目しています。(自分自身を含めて)若年層を中心に、何となくでも日本の未来を明るく見通せる人が増えて、日本全体に活気があふれるようになり、結果として経済成長に繋がったり、少子高齢化問題などの社会問題が解決に向かったりするといいなと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

金融政策や政策金利にどう作用するか。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

議員含めて国民全体の意識の変化です。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

副首都構想で、子供のころ実家の周りにたくさんあった「新首都は東京から東濃へ」という看板を思い出しました。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

不確実性の高いトランプさんにうまく対応できるか注目しています。



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

高市早苗という字はよく見るとシンメトリーになっています。左右バランスの取れた政治が行なわれることを期待します。右往左往でもバランスは取れちゃいますが。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

誰がなってもですが日本をよりよくしていく政策を今後どのように実現させていくのかに注目していきたいと思います。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

国民の不満が顕在化した高市政権だと思うので、どの程度民意が反映されていくのか注目したいです。一方でそれに寄りすぎてもよくないと思うので、どうバランスを取って政治を行なうのかにも注目します。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

大阪の地方自治で維新が政権を取ってからは、大阪の街がきれいになり、バブル崩壊以降リーマン・ショックに至るまでの停滞が嘘のようにさまざまな都市開発プロジェクトが進行しています。維新が政権入りするということは、国政の支援も得てそれが加速することが期待されます。「大阪の復権」というテーマが今後10年意識される時代になると考えます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

政権の長期安定化です。国の運営が安定することで投資対象国としての地位を押し上げることに繋がると考えています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

昔読んだ本に書かれていた、「政治はパワーゲームではなく、グランドデザイン」というフレーズがいまでも心に響いています。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

短期／需要側の財政／金融政策のみならず、長期／供給側の日本の成長力改善に資する政治のサポートを期待しています。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

政治は「社会のリソースをどのように分配するか」ということが主な役割で、投資は「資本をどのように分配するか」ということが役割であることから、これら二つの分野は似ているゲームだと思います。ただ、政治の方がよっぽど難しいと思うため、より簡単なゲームをやっているプレイヤーとして、まずは応援したいと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

SNSをはじめとするメディアで真偽の判断が難しい情報が拡散し、世論が容易に誘導される時代において、政治家による直接的な情報発信の重要性は一層高まっていると考えます。政治と国民のコミュニケーションのあり方がどのように変化していくのかには特に注目したいと思っています。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

歴代の首相と比べて演説中の「笑顔」が多いということで国民の「笑顔」が増えることに期待しています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

少数与党政権で、自民内からも反発のある衆院議員定数1割削減を実行できるかです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

新しい時代をあらためて意識させてくれた出来事だと思います。日経平均も5万円を突破するなど、いろいろな場面でガラスの天井みたいなものが壊れていくのを実感できたのは、マインド的に大きいと思います。

■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAirJidz3_7t



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。
- 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク(エマージング市場に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をする事や、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をする場合があります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。(申込受付不可日は除きます。)ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

■お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
※上段は年率 下段は税抜年率	1兆円を超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)
	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。				
その他費用・手数料					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

販売会社(銀行)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会 社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会 社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

販売会社(証券会社・その他金融機関)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○